

2014年3月市議会定例会について

2014年5月7日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会3月定例会(2月20日～28日)は予算議会でした。新年度予算には、小学校卒業まで医療費無料化や伊勢田消防分署建替えが予算化される等、市民要求が実った内容もあります。一方で、JR複線化事業は総事業費369億円で宇治市負担が39億円です。これはJRの負担割合が一期工事の2分の1から、4分の1に減ったからです。太閤堤跡歴史公園整備では、70～80億円の約半分が宇治市負担で後年度の財政悪化をもたらすこととなります。また上下水道料金に消費税が転嫁されるなど公共料金値上げが市民生活を圧迫しています。さらに市民の暮らし、教育・福祉を守る予算になっていません。

そうした中で、議員団は暮らしを守る具体的提案を行いその実現に全力をあげました。

1、国民健康保険料の引下げを議員提案

宇治市の国民健康保険料は、300万円(給与収入、夫婦40～64歳・4人世帯)の収入で42万5480円にもなり、実に1.7ヶ月分の収入が保険料になります。負担の限界を超えています。

昨年度国保会計は4億6000万円の黒字見込み。5年連続黒字です。また、基金残高は2009年度末1億7000円であったものが、4年後の2013年度末で9億円にも膨らみました。しかも、他の自治体が当たり前のこととして一般会計から支出している法定外繰入金について、宇治市は0円です。

取りすぎて大黒字になったのだから、国保料は引下げるべきです。共産・社会などが国保料引下げ条例を共同提案しました。しかし、予算委員会では賛成6票、反対7票の1票差で否決されました。

2、市集会所廃止をやめるべき

2012年3月議会で、市集会所の管理人制度をなくし、小修繕は地元負担にする等とし、2013年3月末で131ヶ所の市集会所を廃止する条例を自民・公明・民主などの賛成で可決しました。しかし、市民の理解が得られず、廃止を延期してきました。

党議員は、さらに1年経つが市民の理解が得られておらず「市集会所の廃止条例をなくすべき」と質問しました。市は「鋭意検討中」との答弁でした。

3、宇治川堤防を強化し、緊急時は避難情報を市民に

昨年9月の台風で、毎秒1150トンの放流をただけで宇治川堤防が決壊の危機に直面しました。国は毎秒1500トンを放流するために天ヶ瀬ダム再開発(約500億円)を進めていますが危険です。党議員は「天ヶ瀬ダム再開発の中止と宇治川堤防の強化を国に求めるべき」と追及しました。市は「(天ヶ瀬ダム再開発などは)抜本的な治水対策にとって不可欠な事業」として推進の姿勢を変えませんでした。

昨年9月の台風災害時、町内会等に情報伝達されることなく6万2千人に突然「避難指示」が出され大混乱しました。市の改正「地域防災計画」では、個別連絡は困難でありテレビやラジオ、HPなどへ公報することになっていますが、無責任です。

また、要援護者登録している4千人の方は、災害時に支援を受けることになっており、党議員が「市が適切な情報を提供すべき」と質問しました。これに対し市は「町内会長等へ一齐に情報伝達できる手法について検討したい」「要援護者に避難情報を適切に発令することが重要」と答弁しました。

4、学校施設改修を早く

「学校施設整備10カ年計画」開始から6年もたつて達成率は28%で、トイレ改修は32校中10校しか実施されていません。同計画は2017年までですが完了する目途がありません。防災拠点でもある学校のライフラインの耐震化も深刻です。ガスの耐震化は31%、水道の耐震化34%、電気の耐震化31%。約7割が耐震化できていません。

5、宇治公民館・市民会館は現地で建替えを

年間4万5千人が利用している宇治公民館・市民会館は、築50年近くが経過し、老朽化や耐震強度不足、バリアフリー化等が問題になっています。

2001年に策定された「公共施設整備計画」や第4次総合計画で、建替えや機能の整備等を検討するとしていましたが、その後計画は進まず、放置されたままになっていました。

今年3月、市は太閤堤跡歴史公園整備の市民交流ゾーンに、公民館・市民会館を移転するとしました。党議員は、「13年間も放置しておきながら、突然、市民の頭越しに移転計画が出てきた」「現地での建て替えを」と追及しました。

6、みなし寡婦・寡夫控除、検討へ

未婚・非婚の場合、寡婦控除を受けることができず、婚姻をした後の寡婦と差があります。党議員は、保育料や市営住宅家賃等での差をなくすために、みなし寡婦・寡夫控除を宇治市ですべきと要求。宇治市は「検討する」と答弁しました。

7、特定秘密保護法を施行するなどの意見書可決

共産、民主、社会などが提案者となった「特定秘密保護法の施行をしないことを求める意見書」は、賛成多数で可決されました。(自民・公明などが反対)

8、ゆきとどいた教育を願う市民請願に自民・公明・民主が反対

「子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」は、共産、社会などが賛成しましたが、民主議員が「今日の厳しい財政環境を踏まえると」賛成できないなどとして、自民、公明、民主などが反対して不採択となりました。

以上

●日本共産党宇治市会議員団のコメントを紹介します。

日本共産党宇治市会議員団だより
2014.5.7